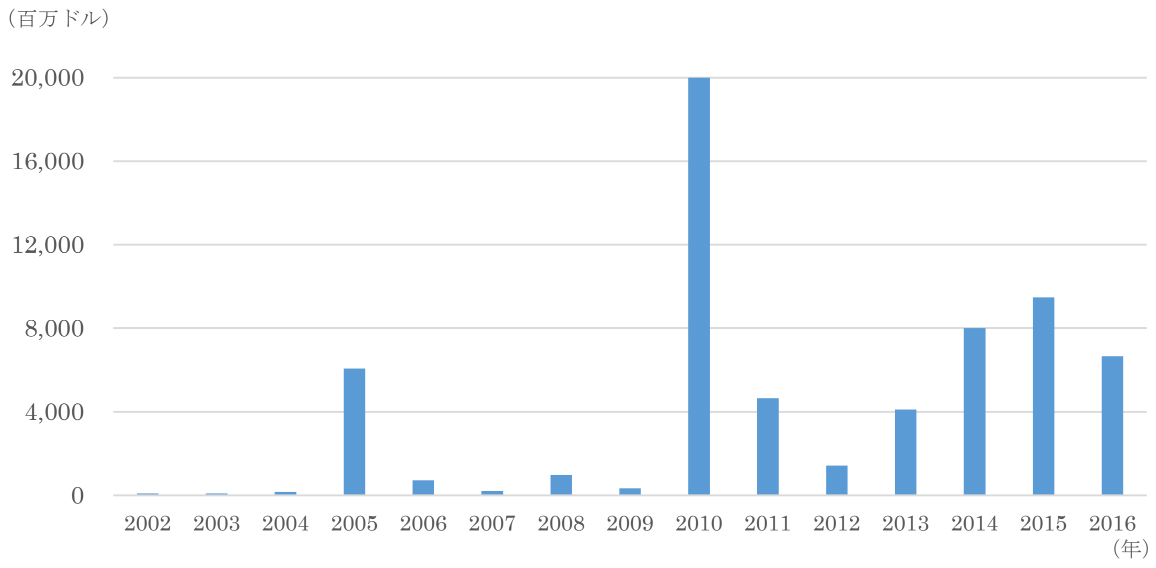
第4章 直接投資受入動向

1. 外国直接投資（FDI）受入動向

長らく続いた軍事政権下においては、外国からの直接投資額は低迷していたものの、2010年度には主に中国や香港からの投資により一時的に大きく増加している。その後、民政移管により2012年度以降は緩やかな増加傾向にあり、直近の2016年度においては66億ドルまで増加している（図表4-1）。

図表 4-1　ミャンマーの外国直接投資受入状況（認可ベース）



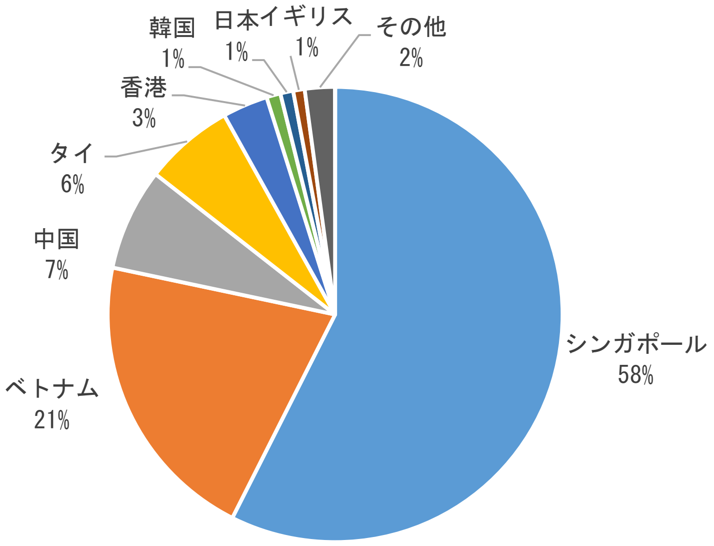
（注）　年度集計
（出所）DICA より作成

2. 国別受入動向

ミャンマー投資企業管理局（DICA）の統計に基づくと、2016年度における海外からミャンマーへの外国直接投資額のうち全体の6割近くをシンガポールが占め、次いでベトナム、中国、タイとなっている（図表4-2）。

なお、一般的には、第三国経由の投資は第三国からの投資として計上されているため、例えば、シンガポールからの投資には日系企業を含めた各国企業によるシンガポール経由の投資も含まれていると考えられる。また、DICAの公式統計には、経済特区（SEZ）への投資金額は含まれていない。

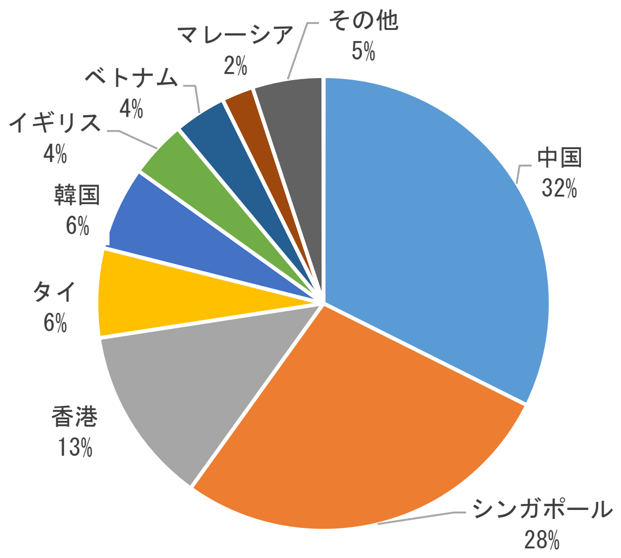
図表 4-2　国別外国直接投資額（2016 年度）



（注）　年度集計
（出所）DICA 資料より作成

2007 年度から 2016 年度における海外からミャンマーへの直接投資額の累計は 558 億ドルに達している。このうち日本からの投資額は全体の 0.9%にあたる 4.8 億ドルである。国ベースの FDI 金額の順位としては、中国の 180 億ドルが最も多く、次いでシンガポールの 153 億ドル、香港の 70 億ドルとなっている（図表 4-3）。

図表 4-3　国別外国直接投資額（2007 年度～2016 年度）

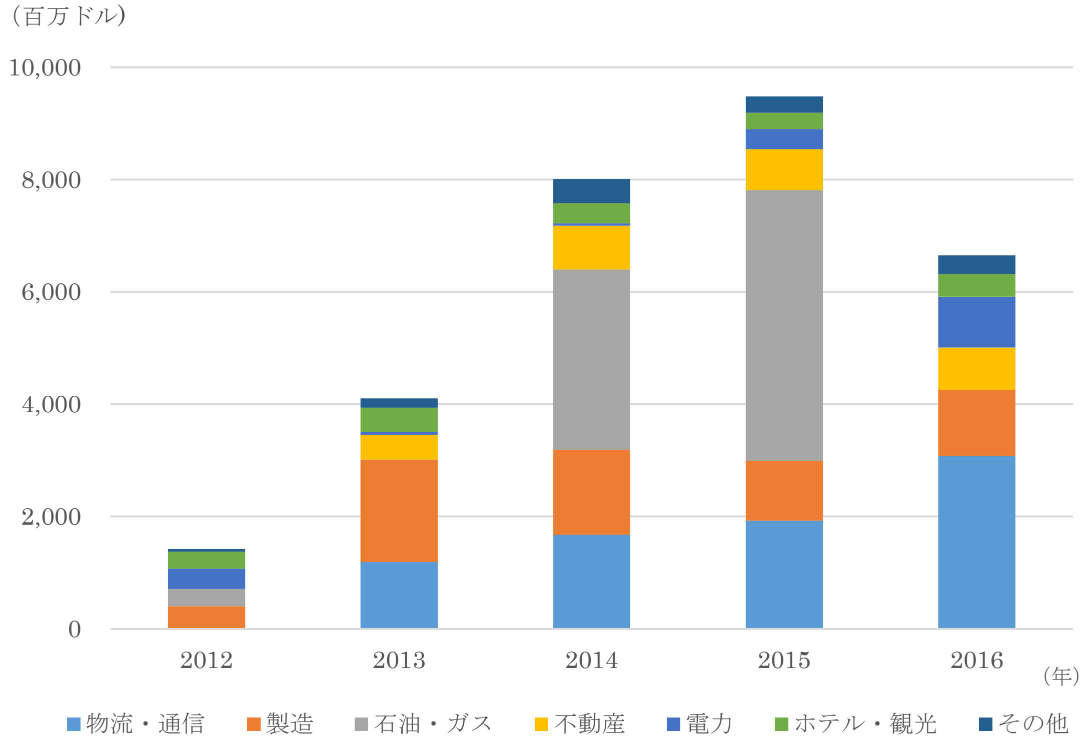


（注）　年度集計
（出所）DICA 資料より作成

3. 業種別受入動向

2012 年度から 2016 年度における外国直接投資の業種別動向にみると、物流・通信業が近年増加傾向にあることが分かる。また、石油・ガス関連の投資案件は 1 件あたりの規模が大きく、2014 年度は 32 億ドル、2015 年度は 48 億ドル発生している。一方で製造業や不動産業はここ数年ほぼ横ばいで推移していることが分かる（図表 4-4）。

図表 4-4　業種別外国直接投資額（2012 年度～2016 年度）

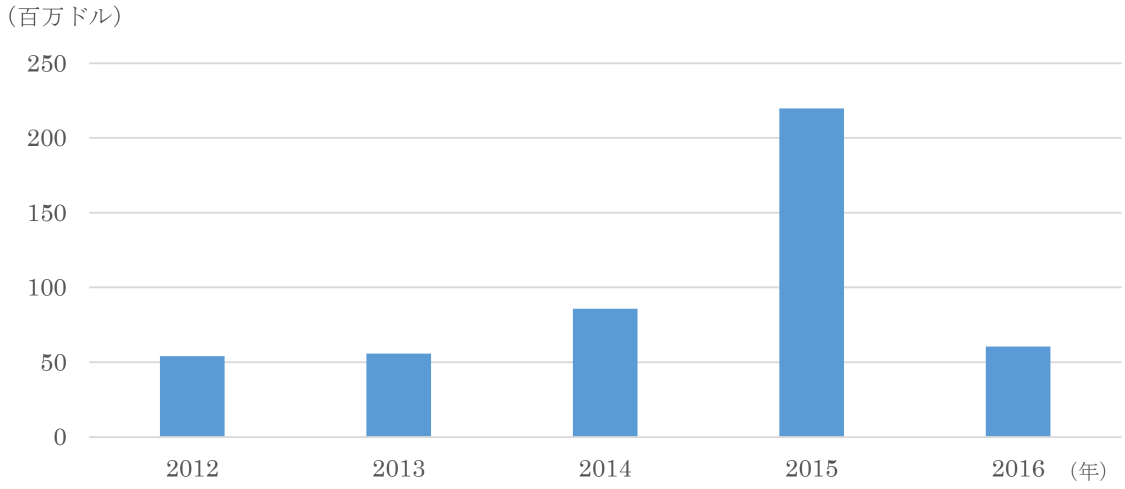


（注）　年度集計
（出所）DICA 資料より作成

4. 日本からミャンマーへの直接投資

日本企業のミャンマー投資が大規模になったのは民政移管後の 2012 年度以降であり、2012 年度には 54 百万ドルの投資が実施された。2015 年度には、製造業では三井物産による精米事業（66 百万ドル）、サービス業では大和総研等によるヤンゴン証券取引所（33 百万ドル）の開設に関する投資等の大型案件があり、219 百万ドルと過去最大の投資が行われている（図表 4-5）。

図表 4-5　日本からミャンマーへの直接投資額推移（2012 年度～2016 年度）



（注）　年度集計
（出所）DICA 資料より作成

日系企業のミャンマーに対する関心は高く、2017 年 11 月に国際協力銀行が発表した『我が国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告―2017 年度海外直接投資アンケート調査結果（第 29 回）』では、ミャンマーはインド、中国、ベトナム、インドネシア、タイ、米国に次いで、長期的（今後 10 年程度）有望事業展開先国・地域の第 7 位（得票率 14.2%）にランクされている。